

消費税増税に反対する請願

野田政権は、「震災復興」「社会保障」を理由に「増税」を正当化しています。しかし、それは本当に正しい選択なのでしょうか？

野田政権は、社会保障財源の確保と財政健全化を口実に、消費税率を2014年4月に8%、2015年10月に10%と2段階で引き上げる方針を示しています。併せて、所得税の最高税率の引き上げや環境税の創設、年少扶養控除の廃止、厚生年金の保険料増加などにより、年収500万円世帯で年間20万～30万円の負担増(大和総研試算)が家計を直撃します。復興増税に続いて、国民に過大な負担を押し付けようとしています。

増税は、家計に打撃を与えるのみならず、消費の停滞と経済活動の萎縮を招き、雇用環境をより一層悪化させます。そもそも日本国民は、すでに多額の税金と社会保障負担を負っています。これ以上の負担は、我々国民の経済的自由を侵害する「合法的略奪」に他なりません。

政府は、国民に負担を押し付ける「増税」ではなく、行財政改革による徹底的な無駄の削減と、経済成長による自然税収増により、財政を再建すべきです。

つきましては、野田政権による増税方針の撤回を求め、下記事項を請願します。

衆議院議長殿

参議院議長殿

- 一、国民生活を破壊する「消費税増税」の即時方針撤回を求める。
- 一、「社会保障と税の一体改革」を根本から見直し、徹底的な無駄削減と経済成長による税収増で財政再建を行うことを求める。
- 一、野田首相は増税に踏み切るのであれば、民主主義のルールに基づき、その前に解散を行い、国民の民意を問うことを求める。

【取扱者名(団体・個人)】 J T R 日本税制改革協議会 【TEL】 03-5545-7280

【住所】 〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-15 第2中田ビル7階

氏名	都道府県	住所	電話
			()
			()
			()
			()
			()